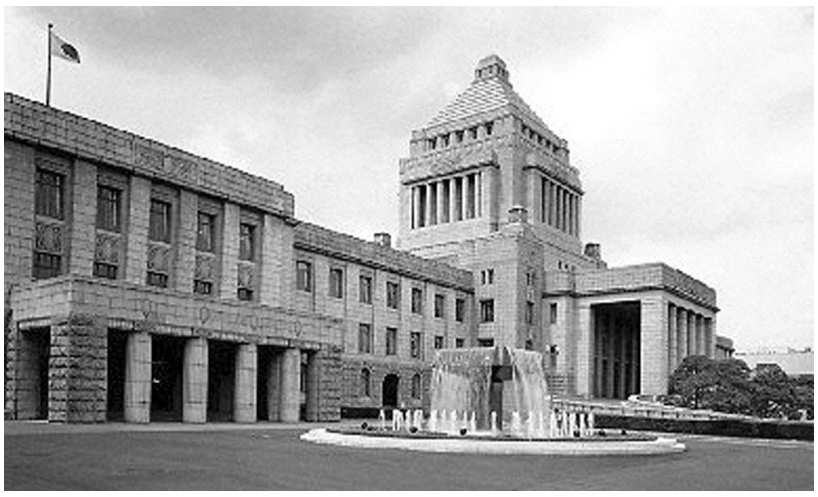
母谷（もたに）たつのり後援会便り

平成17年（2005年）７月　Vol.20
発　行　母谷たつのりを育てる会
ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ　http://www.motani.jp
編　集　岡　田　　孝



郵政民営化関連法案の審議に揺れる国会

市　政　報　告

謹　啓

空梅雨かと思えば７月に入ると集中豪雨で被害を拡大させるという近年の異常気象は地球を支配する私達人間に留まることのない欲望と破壊に対し幾度となく警告を与えているのかもしれません。

英国・ロンドンでは７月７日午前８時50分、地下鉄爆破同時多発テロが発生し、多くの善良な市民が犠牲となりトンネル内には未だ行方不明者が取り残されていると予測されています。

また、その１時間後にはロンドン名物とも言える２階建ての赤いバスも標的にされ、２階部分が吹っ飛んでしまった光景がテレビに映し出されました。事件発生時には先進国首脳会議がグレン・イーグルズで行われており、これは国際社会に対する極めて悪質な挑戦として受け止められ、**『先進国は一致団結してテロと戦う』**ことをブレア首相は議長総括で発表しました。

これまでの捜査では国際テロ組織アルカイダに連なる英国内のイスラム過激派人脈の４人と断定され、昨年３月のマドリード列車同時爆破テロに関与した最重要人物が首謀者として捜査線上に浮かんでいます。これには寛容で知られる英国人も流石に憤りを隠せず、教会などイスラム社会に対する反発を強めています。

日本国内ではこれに先立つ７月５日、郵政民営化を改革の本丸と位置付ける小泉首相が衆議院本会議で関連６法案採決を賛成233、反対228の５票という僅差で可決し、議案は参議院に送付されました。

小泉首相は当初からこの議案が否決・廃案となれば「衆議院を解散し、その信を国民に問う総選挙を実施する」と強硬姿勢を見せているものの参議院ではこれまでとは違った柔軟な対応を念頭に置いているように見受けられます。

予定されている８月５日の採決を経て会期末の13日に郵政国会を終えた日本がどうなっているのか緊迫した状況を迎えつつあることだけは確かなようです。

ここで解散すれば小泉首相が総裁選挙で叫んだように「自民党をぶっ壊す」ということになり、新党結成を含めた新たな政界再編の可能性を含め先行きは混沌としてきます。

外交問題では国連安保理常任理事国入りを目指す日本が特に中国、韓国の反発に直面し、米国はＧ４（日本、ドイツ、インド、ブラジル）での加入には反対の立場を明確にしています。いずれにしてもコンセンサルグループとの戦いはアフリカ連合との協調が重要な鍵となりそうです。

竹島問題では島根県議会が竹島の日条例を可決したことに韓国が反発し、険悪な雰囲気が漂っていますが、竹島はサンフランシスコ講和条約でも明らかなように日本固有の領土であるのにもかかわらず、韓国が李承晩ラインを設定し1954年から軍を常駐させて不当な実効支配を続けています。

また、中国では市場経済原理の導入により既に社会主義体制の崩壊が始まっています。中国国内における貧富の格差は年々拡大し、国民の不満が鬱積するという当然の結果を招いており、中国政府に対する国内世論の批判を国外に向けようと必死になっています。

その代表的なものが小泉首相の靖国参拝であり、これにより反日感情を高めることが国民の暴発を防ぐことになると考えているからです。

４月に中国国内の各地で起きた在外公館や日系企業襲撃事件も一連の背景から発生した事件であり、愛国主義を振りかざす暴動者を前に中国当局は取り締まることが出来ませんでした。これを見た国際社会の冷ややかな目はその後の中国当局に対する大きな牽制となり治安の維持に努めざるを得なくなりました。

尖閣諸島での領土問題やガス田開発なども同様でその権益を不当に確保しようとすることや歴史問題で日本を刺激し、中国国民の関心を国外に向けさせる意図があるということが一方での見方であります。

さて、平成17年第４回広島市議会定例会は６月22日から７月４日までの会期日程で始まりましたが結果的には２日間の会期延長となりました。

定例会初日の本会議では予算案４件、条例案71件、その他の議案10件と報告６件が上程されました。

このうち予算案では段原東部地区整理事業に伴う減額補正１億2,300万円と幼稚園・保育園の機能を一体化した施設でのモデル事業を実施する為の一般補正予算1,073万円や広島駅南口開発㈱の経営安定化を図るため開発事業特別会計からの貸付金37億円及び水道事業の高金利対策借換債に要する資金12億1,065万円と下水道事業の高資本費対策借換債に要する資金70億9,289万３千円を合わせた117億8,416万６千円が措置されました。

この結果、水道事業で3,404万８千円、下水道事業では１億710万７千円の借入金利息が軽減され財政健全化の一助となりました。

また、条例案71件のうち63件が指定管理者制度導入に係る一部改正であり、時代の要請を受けたものとなっています。但しこの改正については行政による職権乱用防止とその都度議会に対する十分な説明を求める付帯決議が可決されました。

その他、人事案件では空席となっていた松浦洋二前収入役の後任に黒川浩明氏が就任しましたが、「松浦前収入役の退任は任期半ばであり、議会が承認した４年間を全うしていない。秋葉市長の辞職勧告は実質的な解職にあたり地方自治法に違反している」との指摘を受け、通常、議会最終日に行われる異例の選任同意案は初日から混乱しましたが秋葉市長から「不適切であったと思う。このような事態となったことについてお詫びする」との謝罪で収拾しました。

今議会では60人の議員が所属する各種委員会の構成も大きく変わり、私は建設常任委員会（10人）、大都市税財政対策特別委員会（15人）、議会運営委員会（14人）の委員にそれぞれ所属配置されました。

新球場建設をはじめ難問山積の広島市ではありますが、今議会で私は会派を代表して一般質問を行い、心機一転「**明るく元気で魅力ある広島の実現**」に向けて努力を重ねて参りたいと考えております。引き続きご指導賜りますようお願い申し上げますとともに皆様方のご健勝ご多幸を心よりお祈りいたしております。

謹　白

広島市議会議員

母谷龍典

ご意見ご要望は　いい汗流そう！！　いい笑顔つくろう！！　私が直接ご返事します

母谷たつのりホットライン　あなたの声を聞かせて下さい。ダイレクトメール　mokkun@cc22.ne.jp へ

平成17年第4回定例会
一般質問原稿
（H17年6月27日）

気象庁の梅雨入り宣言とは裏腹に６月11日以降の広島における降水量は昨日までで僅かに67.5㎜と平成６年以来の渇水に対する若干の不安と局所的集中豪雨による災害を懸念する心配心が芽生え始めたところでありますが、天に祈りを捧げることで現実のことにならないよう願うばかりであります。

さて、慌しかった平成17年の前半も残り僅かで早やその折り返し点を迎えようとしています。

第１回臨時会は湯来町との合併関連議案の議決に始まり、第２回定例会では本年度当初予算案が予算特別委員会において審議され、平和コンサートに関する第３回臨時会も招集されました。

しかしながら、いずれも平穏な議会と行政の関係とは言えず、本来、議決を最終目標として秋葉市長から提出される主要な議案は議会や議員に対する説明と努力が不十分であり、全てにおいて明快な答弁が得られないなどその政治姿勢に対して益々不信感が増大しているというのが現状であると感じております。

ことさら修正や否決といった対立の構図を意図的に作り上げて市民に失望感を与えるよりも貴方の重要な責務は市民に夢と希望を与え、その先頭に立って進む姿こそが市長としてのあるべき理想像だと思います。

こうしたことは今や湯来町との合併により115万人を超える善良な広島市民の願いであることは疑いのないところであります。

そのためには協力者になろうとする人々を大事にし、貴方の言われる対話と協調を積み重ねることが重要なのではないのでしょうか。

平成15年12月、広島市とチーム・エンティアムによる新球場建設は結果的に５年という歳月を浪費しただけで市民の期待も虚しく失敗に終わりました。大変残念なことでありました。

当時は相手方に対して契約不履行、損害賠償問題について「法的措置を検討する」と言明されましたが、契約書や覚書の無い杜撰な事務執行が明らかになってから、その後は無しの礫であります。

その後、このままでは新球場建設構想そのものが立ち消えてしまうとの危機感を持った広島商工会議所を中心とする経済界の熱い情熱は平成16年８月、「新球場の早期建設を望む経済界発起人会」を立ち上げられ、同年11月の「新球場建設促進会議」に発展して官民一体の検討組織が出来上がりました。

以後、精力的な会合を重ねた結果、促進会議は本年３月末に「現在地での立て替えを基本とする」最終報告を取りまとめ、その方向性は定まったかに見えました。しかしながらそれから僅か２ヶ月半後の今月15日、記者会見で秋葉市長は突然、「現在地での立て替えは極めて困難」との考えを表明し、新たに「東広島駅貨物ヤード跡地」を建設地とする方針を打ち出されました。

これには経済界や関係者をはじめとし、多くの市民は驚きと戸惑いを隠せなかったと言うのが現実であります。

秋葉市長は唐突とも言えるこうした決定を事前に広島県や経済４団体に伝えてはおりましたが、当日の記者会見において強引に発表したことはこれまでに経済界を中心にして進められてきた新球場建設促進会議発足の経緯や度重なる会合などスピード感溢れる対応によって取りまとめられた経済界の努力と御労苦に対し、極めて非礼な対応ではないのかと思いますが、この点について市長の見解をお尋ねいたします。

また、秋葉市長は何故、『貨物ヤード跡地を新球場の建設場所として選んだのか』という明確な理由を市民に伝えていないと思いますが、この点についてもここでハッキリとその説明をしていただきたいと思います。新球場建設促進会議のメンバーであった秋葉市長はその主たる当事者としてこの会合に出席しておられました。

それにもかかわらず促進会議での議論や取りまとめの過程で広島市の主義主張は『貨物ヤードである』ということを述べることもなく最終報告案に同意しておられます。然るに、この期に及んで促進会議の結論を否定する方針発表はメンバーであった立場上からも好ましくないものと思いますがどのようにお考えか伺います。

現在地を建設場所とする場合の調査結果では①工事の安全確保が困難である　②完成時期が目標より１年遅れの平成22年シーズンとなる　③観客席の１階席および右翼席が減少する　④事業費165億円が６億円ないし８億８千万円増加するなどが建設困難な理由として挙げられていますが建設場所の選定に当たってこのようなことが変更理由だとすれば市民の理解を得ることはできないと思います。

何故なら市民の多くが期待していたことは否定的要素を羅列することではなく商工会議所や広島県等の協力を得て如何に知恵を出して困難を克服し、実現に向けた努力をしてくれるのかといったことだったからであります。

また、最もらしいこの調査結果は１社による考察であり、複数あるいは多数の企業による多角的視野に立った調査結果となっていないことがその疑惑を広げる大きな要因になっています。

「本当に無理なのか」、「工夫をすれば現在地でできるのではないか」という素朴な疑問が巷間聞こえて参りますがこの点についてどのような努力をされたのかお尋ねするとともに市民感情に対してはどのような配慮をされたのかその見解をお伺いいたします。

促進会議の出した結論を広島市が真摯に受け止めるならもう少し誰もが納得のいく形で精査し、その結果においてこれ以上の策はもう無いと誰もが納得できる判定をすべきであったと考えております。

万策尽きて貨物ヤード跡地と言うなら誰しも止むを得ないと納得するでしょうが不透明さだけが際立つ結果となっています。

建築設計に携わる企業は長年に亘って培ってきた経験やアイデアを集積し、それぞれの特徴や特性、独自性を兼ね備えていることからもっと広く有効にこうした知恵を結集すべきであったのではないかと考えております。少なくとも入札参加のため広島市に業者登録をしている対象企業全てでも良かったくらいで何故１社に絞らなければならなかったのか、その意図について未だ解せないのは私だけではないと思います。

地元広島にはカープ誕生の逸話や市民球場の建設から今日まで多くの市民に愛されてきたその経緯（いきさつ）を知る数々の建築設計事務所があります。

そうした広島を知って、広島を愛する地元専門家の貴重な意見を聞く機会もないまま安易な随意契約によって提出された調査結果には広島市民の心が反映されていると

イメージ図

は考え難いのであります。

また、今回の調査に関する落札金額は378千円でありますが広島市では随意契約による場合として「その予定価格が100万円を超えないものをするとき」との定めはありますが、見積り金額の金額的なことが規則をクリアしているからと言って１社による調査依頼のどこに正当性があるのでしょうか。

ましてやその調査結果が正しいと判断する根拠はどこにも見当たらないと思いますが、これらの点について当局の見解をお尋ねいたします。

常々、公平性、透明性を厳しく求める秋葉市長にしては最近チョットおかしいんじゃないかと思いますがねぇどうでしょうか。

穿った見方をすれば本当は新球場建設に熱心でない市長の意向が忠実にそして強烈に反映された調査結果であると受け止めることもできるのではないでしょうか。随意契約は特命契約と言われるくらい当事者の意向が反映されやすい制度であることは言うまでもありませんが、今回それを利用して対立の構図を作り出すため新たに貨物ヤード跡地を建設場所の候補地として発表し、現球場の跡地利用策も含めた不毛の論議を期待して時間だけを稼ぐという秋葉市長一流の作戦なのかもしれませんね。

お付き合いも今年で７年目ともなるとだいぶ性格や手法が解ってきたと思うのは私の勝手な勘違いでしょうか。

話を元に戻します。仮に貨物ヤード跡地に建設する意思表示をしても経済界の協力なくしてその実現は極めて困難ではないかと思いますがどのようにお考えでしょうか。

いわんや広島市が独自の資金で建設するというのなら話は違います。

「それならどうぞ新球場を早く造って下さい」と言うことになり、現在地の跡地利用を明確に示すという条件をクリアするだけですが、この点についてはどのようにお考えでしょうか。

それが今示せないのなら今回の発表は建設に協力しようとする経済４団体に対する心証を悪くしただけでなく、今後新たな議論の擦り合わせに時間を浪費するだけで何ら得られるものはないと思います。

さらには二つの建設候補地が示されたことによって市民意識は分断され国際平和文化都市を標榜し、その都市建設を進める広島市にとってその根幹を揺さぶる最悪の提案を市長自らが行なったと思います。『誰のための街づくりなのか』、『何のための新球場建設なのか』を問われるとき、115万市民のリーダーとしてこのタイミングで決定、発表された貨物ヤード案には大きな不満と疑義が残ると考えております。

また、一説には「来年度予算の国に対する概算要求に向けて補助金を想定している」という情報もありますが、その補助金とは一体どのよ

うなことを考えているのか具体的な内容について当局のお考えをお尋ねいたします。

秋葉市長の決定した「新球場の建設地は貨物ヤード跡地」と言うことが広島市の最終的な意思であることからすれば「球場本体の整備費90億円を自ら負担し、平成21年度までに文字通り広島市民球場を広島市の手で造る」と言うことを自分の口で明言しなければならない責任を負っているのではないかと思います。或いは「新球場建設費用の負担は広島市がこれくらい出しますので残りを宜しくお願いします。」と貴方がそれを経済４団体と県にお願いするという選択肢もありますが、それを貴方の口から直接、市民に向けたメッセージとして発しない限り市民は誰も市長を信用できないでしょう。

主体的に建設地を変更した責任とやる気のあるところを秋葉市長が実証するには建設資金の負担割合をどのように扱うか意思表示することが重要であります。それができないうちはいつまで経っても絵に書いた餅であることに違いなく、やるかやらないか解らない先送りに対して市民はもうウンザリで飽き飽きしています。

もしも結果としてそうなるならば「やるフリだけの我が儘市長」として評価を高めるだけであります。

これらの点についてどのようにお考えか最後にお伺いしておきます。

新球場の完成後は必ず広島のランドマーク施設となり、活気に満ちた多くの市民が行き交い、県外からの観光客で賑わう様子と人々が溌剌と暮らす姿が目に浮かびます。夢と希望に溢れた新球場の建設が１日も早く完成することを祈って次の質問に移ります。

次に広島駅南口開発株式会社についてお尋ねいたします。

同社は広島駅南口地区、いわゆるＡブロック、Ｂブロックの再開発を目的に昭和63年11月に設立された第３セクターであります。

この間、平成11年４月に福屋を核テナントとするエールエール館が開業し、Ａブロックの再開発を完了しましたが、その前途は決して洋々たるものだと言える状態ではありませんでした。

当時は既にバブルの絶頂期を遥かに過ぎ、開業資金445億円の内、長期借入金として協調融資に応じた日本政策投資銀行ほか17行による310億円に対する元本返済が始まるまでにそれなりの業績を挙げ、軌道に乗せておく必要があったからであります。

案の定、事業計画や業績は思うに任せず、暗雲が立ち込めたのは昨年の秋であります。

それは記憶に新しい、11月に資金ショートを起こす見込みが明らかな同社に対する貸付金４億５千万円をどうするかといった９月議会の論戦がありました。

賛成、反対、喧々諤々、種々論議を交わした結果、この議案は最終的に可決されましたが、その後、今春の予算特別委員会でも熱心に議論され、その際一番心配されたことは「再建計画はどうなっているのか」、「それはいつになったらできるのか」、「銀行はどのように言っているのか」と言うことでありました。

私は当初、これが出来ないのであれば「この会社は整理して別の形で再開発を進める民間デベロッパーを探すしかないな」と思っていました。

それはいくらキャッシュフローの上で７億円～８億円の利益が計算できても、現実的な問題として度々資金繰りに窮するようでは安定した経営を望むことは難しいこととその為に度重なる公的資金の注入は既に許される段階ではないと考えたからであります。

当然ながら現実に資金ショートを起こしている会社に銀行がこれ以上の追加融資を認めるはずもなく、残された策は当局による自助努力と駅前再開発に懸ける熱意を再建計画に表して銀行を説得するしか道はなくなったのであります。

しかしながら資金繰りに窮しているとは言え、現時点で７～８億円の償却前利益が見込めることは大きな魅力であり、潰れてしまえば260億円の貸付残高がそのまま不良債権となり、社会的影響も大きいこの問題に日本政策投資銀行をはじめとする全銀行が深い理解を示し、返済期限を現行の平成34年から15年間繰り延べ、併せて71億円を繰上げ償還するという条件を打開策として引き出せたことには大きな意味があると思います。

結果として金融機関、権利者、福屋、広島市、南口開発の５者が、それぞれ足並みを揃え、協力を惜しむことなく再建計画を遂行する構図が出来上がりました。

あとはこれを如何に、確実に実行するかが問題となります。

広島駅南口開発株式会社は、これが同社に与えられた最後のチャンスだと思って今後臨まなければなりませんが、私は今ここで示された再建計画の細かな数字について述べるつもりはありません。

敢えて言わせてもらうとすれば、「今後、この計画をどのようにして達成していくのか」という一語に尽きると思います。

今、一番心配されることはやっとの思いでここまで辿り着き経営基盤は強化されそうですが「これから先、南口開発の経営方針や所期の目的は従前のままでいいのか」ということであります。

私は今をおいて体質改善や意識改革を図る時は他にないと思います。

同社設立に先立つ昭和63年２月には核テナントとして株式会社西武百貨店と藤田観光株式会社が決定されましたが、平成６年５月には西武百貨店が、また、平成８年５月には藤田観光が出店のための覚書を解除するなどその時点でイメージは大きく傷ついたと言っても過言ではないと思います。

その後、株式会社ジャルホテルズと基本合意書が締結されるなど復活のチャンスがなかったわけではありませんが、残念ながらその実現には至りませんでした。

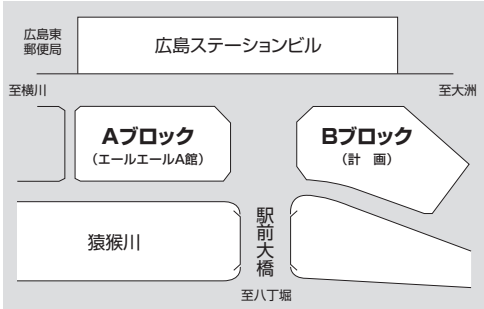
その後も核テナントとして噂に上り、報道されたものもいくつかありましたが同様の結果になっています。

会社設立から18年目を迎えた今日において、Ｂブロックは結果的に手付かずのままであります。

今後の可能性として何ら進展が見込めないのであれば、再建計画をより確実なものとするためにも勇気をもって広島南口開発株式会社における方針転換を図る時期ではないかと思いますが、当局はどのようにお考えになっているのかお尋ねいたします。

Ｂブロックの再開発組合はＡブロックの完成に比べ、残念ながらその後塵を拝しておりますが、権利者の高齢化に加え老朽化による危険な建造物が以前にも増して林立し、今や組合員の我慢と辛抱はその限界を遥かに超えております。

こうした組合員の皆さんに対しては今後どのようなフォローアップを考えておられるのか併せてお尋ねいたします。



一日も早いＢブロックの再開発完成は陸の玄関口として、また、広島の顔としても本市の最重要課題であります。

今後においても関係者一同の皆様による相互理解と協力なくして完成するものではなく、皆様の奮起を期待しております。

最後に広島大学跡地問題についてお尋ねいたします。

この問題で最大の焦点になるのは、広島市が現在、何か具体的な構想を持って実行しようとしているのか、いないのかということに尽きると思います。広島大学が平成７年に東広島市へ移転した後、かつての平岡市政では「遊創の杜構想」があり、広島県でも「県庁の移転候補地」として検討された時期もありました。

そのほかにも映像・文化拠点として考えられたこともありましたが、いずれも実現には至っておりません。

国立大学財務・経営センターからは広島大学跡地のうち東千田公園を除く、残り約6.9ha について広島市に取得の意思があるか無いかを求められている問題で昨年11月16日、北西部の2.2ha については、その意思が無いことを伝え、本年３月１日、民間業者によって落札されましたが残る4.7ha については現在も未回答のままであります。

広島市はこれまで再三に亘って回答期限を延長するよう申し入れてきましたが、今年３月31日にはさらに１年程度の延長を申し入れています。こうした背景には広島大学をはじめとする地元６大学が今年２月に提唱した「世界の知の拠点構想」があるようですが、これはあくまでも６大学が構想としているものであり、その主たる当事者が広島市ではないのでありますから、私は一旦、財務・経営センターに対して「広島市として取得の意思はない」ということをハッキリと伝え、回答の窓口を６大学側へ移すべきであると思います。

具体的に言えばそのために６大学連合による横断的な事務局を作るというのが良いのではないでしょうか。

悪しからず申し上げておきますが、私は「世界の知の拠点構想」に賛成できないと言っているのではありません。

こういう場合の決断に迷いがあっては将来に禍根を残す危険性があるということを指摘しているのです。したがってそういう事務局設置の上で広島市として６大学に協力できることの努力は惜しまないと言う形のほうがスッキリして良いのではないかと考えておりますが、この点について当局はどのような見解をお持ちか伺って質問を終わります。

残念ながら答弁は満足のいくものではありませんでした。紙面の都合上、掲載しておりませんのでご了承ください。

国会見学に行ってきました

国会議事堂

自民党本部で挨拶する佐藤代表

首相官邸の記者会見室で

国土交通省での陳情・要望活動

大江戸温泉物語では豊桜関も

薫風爽やかなゴールデンウィーク明けの５月13日、14日の両日、「育てる会」の皆さん総勢48人と一緒に郵政民営化関連法案の審議で緊迫する国会見学に行き貴重な体験をさせていただきました。

自民党本部で昼食の後、**国会議事堂**、**首相官邸**などを見学しました。

平成14年４月に竣工した新首相官邸は地上５階地下１階の構造で日本建築の素材である「木」「石」「和紙」「土」を多用し、目を見張るばかりの素晴らしさに皆んな驚いていました。夕方からは**国土交通省**を訪れ、①国道２号西広島バイパスの高架延伸工事の促進、②西飛行場の東京便復活、③広島都市高速道路ネットワークの早期完成、④広島西部山系直轄砂防事業の円滑な推進など４項目について陳情しました。今回、国土交通省 OB の平口　洋さん（自民党広島県第２選挙区支部長）のお世話により谷口道路局長さん、清治河川局長さんなど陳情部門のトップにお会いし、熱心に話を聞いていただき大変感激いたしました。

その後、ホテルへチェックインし、今話題の**大江戸温泉物語**で一日の汗を流して親交を深めました。また、食事会場には場所中にも拘らず　地元出身力士の**豊桜関**が駆けつけて場を盛り上げてくれました。

二日目は**皇居二重橋**の前で皆さんと一緒に記念写真に収まりました。それから**靖国神社**で全員が正式参拝し、その後**築地市場**へ行きお目当てのお寿司屋さんに殺到しましたが、どこの店も一杯で２時間待ちはザラとのことでした。それでもどうにか昼食を済ませ、浅草に向かいました。**浅草寺**ではご利益があるように各々が我が儘勝手なお願いをして**仲見世**を歩いていました。

最後に**東京都庁**へ石原慎太郎知事を訪ねましたが、忙しそうなので展望台へ寄って帰途に着きました。

今回の旅行は新鮮で有意義な経験であったと同時に常に笑い声と笑顔の絶えない素晴らしい旅行となりました。

皆さんからも「良い思い出になった。楽しかったね」と喜んでいただきました。

皇居二重橋の前で

靖国神社

浅草寺

浅草寺・仲見世

東京都庁

母谷たつのり連絡先　広島市佐伯区美鈴が丘西五丁目17番12号　☎929-9002　FAX929-9002
E-mail　mokkun@cc22.ne.jp
市議会　☎504-2443　FAX244-1419

広島市議会ホームページ　http://www.city.hiroshima.jp/gikai/index.html
母谷たつのりホームページ　http://www.motani.jp